

第 6 章

産業振興計画の実施に向けて

1. 公・民の役割分担と連携

産業振興計画は、区、事業者、産業・商業団体の以下のような役割分担と、近隣区や東京都、国等との外部連携のもとに実施していく。

(1) 区の役割

区内事業者の事業活動の個別支援など、柔軟かつ機動力ある支援を実施する。その方策の一つとして、台東区中小企業振興センターを中心とする支援ネットワークを活用して、個別事業者の経営・課題状況を的確に把握・評価し、区が直接実施する事業のほか、区の外郭団体である公益財団法人台東区産業振興事業団による経営相談や支援事業の実施などを含め、適切な支援策を遂行できる体制を設ける。

(2) 事業者の役割

事業者は、経営の安定と、創意工夫及び自助努力に基づく事業の拡大や新事業開発を積極的に図り、地域経済を支える一員として事業継続と、雇用の維持・創出に努めるものとする。

(3) 産業・商業団体の役割

産業経済団体は、区内中小企業の活性化のため、各業界に関連する産業経済状況や課題など実情を把握し、区に情報提供することにより、公・民ともに、情勢変化に対応しながら、この産業振興計画の円滑な実施のために連携するものとする。

商業団体（商店会）には、地域コミュニティの中心として区民の暮らしや産業経済活動を支えている状況をも踏まえ、商・公連携した取組みを円滑に進めるため、変化する地域の課題について区に情報提供し、商店街・地域の活性化提案をするなどの役割を期待する。

(4) 東京商工会議所との連携

東京商工会議所台東支部との連携を一層図り、区内中小企業の実態に即した効果的な産業支援策を実施する。

(5) 国・都・近隣区等との連携

この産業振興計画の効果的・効率的な実施に向けて、中小企業政策を中心的に実施する国や独立行政法人、都内の産業振興と中小企業施策を中心的に進める東京都とその外郭団体、産業振興の課題や対策などを同じくする近隣区や他の地方自治体との連携のもと、呼び水効果、アピール効果、波及効果などを発揮できるよう体制の構築を図る。

2. 文化・観光・まちづくりとの連携

本計画に示す様々な施策を効果的かつ計画的に実施していくため、より一層、文化・観光・まちづくりの各分野との連携を強化する。

(1) 文化との連携

台東区には様々な文化遺産や伝統行事、伝統芸能などの文化資源が存在し、地域の生活に根付いてきた。こうした台東区固有の文化は、都市の魅力を育み、産業・経済の活力を生み出すなど、社会に対して大きな効用をもたらしている。

台東区が有する魅力的で豊富な文化資源を観光や産業・経済分野に活用し、地域経済・産業の活性化に繋げていくため、これからも積極的に「文化との連携」を強化する。

(2) 観光との連携

台東区は、江戸の歴史を感じられる伝統をはじめ、豊富な芸術文化資源、大衆芸能や四季の風物ともなる祭り、日々の暮らしに根ざした下町的生活文化などの多彩な魅力により、年間4,500万人以上の観光客を惹きつけている。

平成28年7月、国立西洋美術館が世界文化遺産に登録され、更には、2020年には世界が注目するスポーツ・文化の祭典である東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。これらは、本区の魅力を世界に発信し、大きく飛躍する千載一遇のチャンスであり、持続的な観光振興は、「飲食業や宿泊業が潤う」、「新しいビジネスチャンスが生まれる」、「波及効果によって地域産業が潤う」など、産業・経済に与える影響が大きいことなどから、これからも積極的に「観光との連携」を強化する。

(3) まちづくりとの連携

台東区は、江戸から東京へと続く豊かな歴史と文化を受け継ぎながら、産業・観光・文化の拠点として栄えてきた。こうした都市基盤のもとに進められる「まちづくり」は、産業集積や商店街などの産業基盤とも密接につながっている。

まちづくりの課題である「都市基盤の充実」、「バリアフリー環境の充実」、「空き家対策」、「地域防災力の向上」などの取組みを進めていくためには、区内事業者等との連携・協力が不可欠である。また、まちづくりによる都市基盤の整備は、産業集積や商店街への影響が大きいことなどの視点から、今後一層、「まちづくりとの連携」を強化する。

3. 計画の進捗管理・検証

この計画を的確に推進するため、台東区産業振興計画推進会議において、その進捗状況を把握し施策効果を検証するとともに、社会経済環境、区内企業ニーズの変化に対応した施策の見直し等を行い、効果的な施策展開に努めることとする。

また、各事業については、区の行政評価制度とも連動し、必要性、有効性、効率性などを検証・評価することにより、事業改善を図っていく。